

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366
 (URL http://www.chiyoda-corp.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関 誠夫
 問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 楠 真治 TEL(045)506-9410
 決算取締役会開催日 平成17年 5月18日 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	267,655	29.4	11,077	88.4	11,587	82.5
16年 3月期	206,816	24.3	5,881	279.8	6,348	165.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	12,863	93.5	68.62	67.30	43.1	7.1	4.3
16年 3月期	6,646	232.5	35.91	34.99	33.7	4.8	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 152百万円 16年 3月期 155百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 187,450,203株 16年 3月期 185,100,716株
 3. 会計処理方法の変更 有(添付資料の25ページ及び28ページに記載のとおりであります。)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	182,893	36,873	20.2	193.22
16年 3月期	142,859	22,766	15.9	123.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 190,837,167株 16年 3月期 185,040,675株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	484	1,006	1,169	41,594
16年 3月期	15,580	1,277	8,254	40,902

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	6,000	6,500
通期	310,000	14,000	14,500

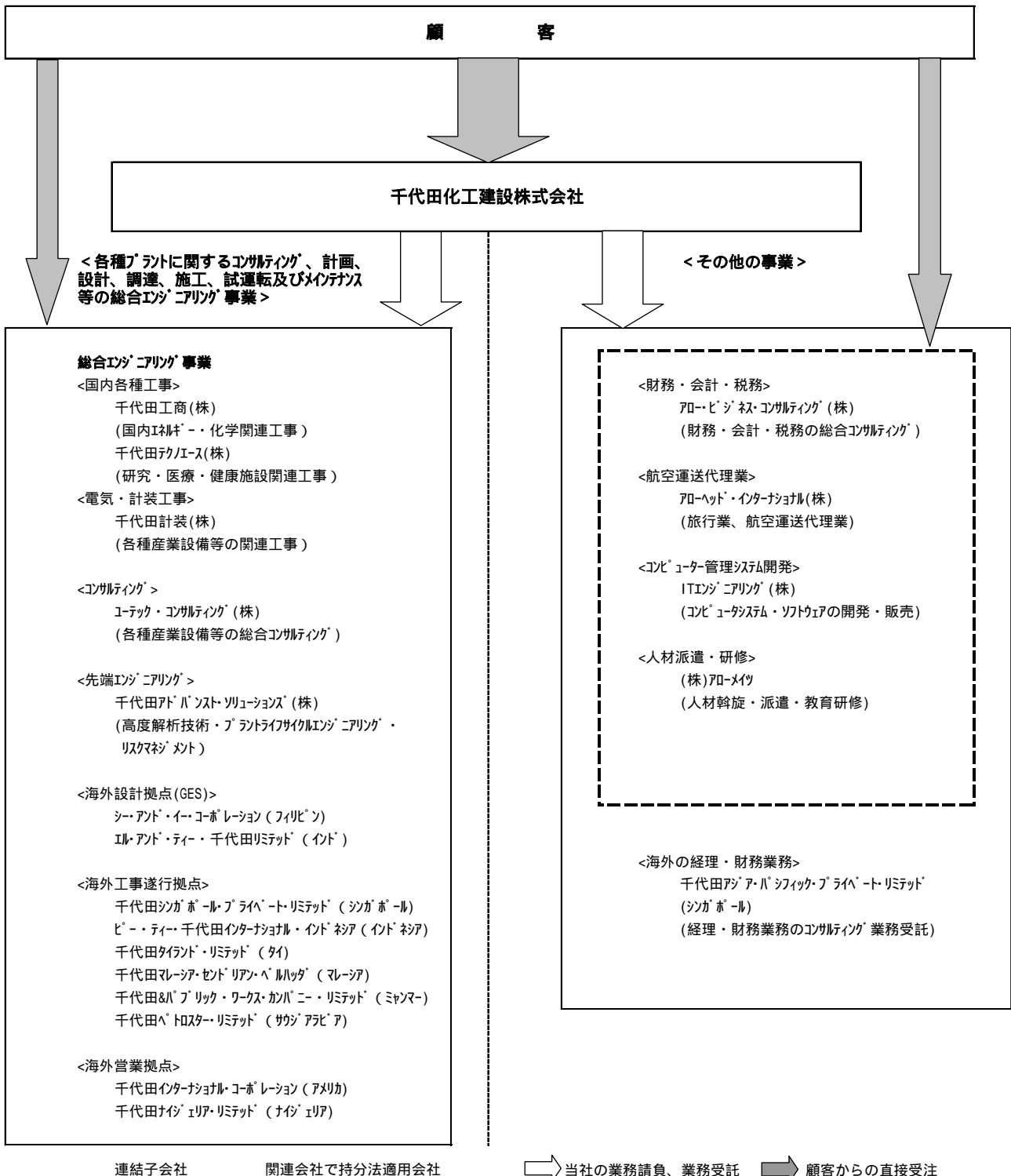
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円98銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページ及び13ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 18社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業系統の概要は以下の図のとおりであります。

事業系統図



(2) 経営方針

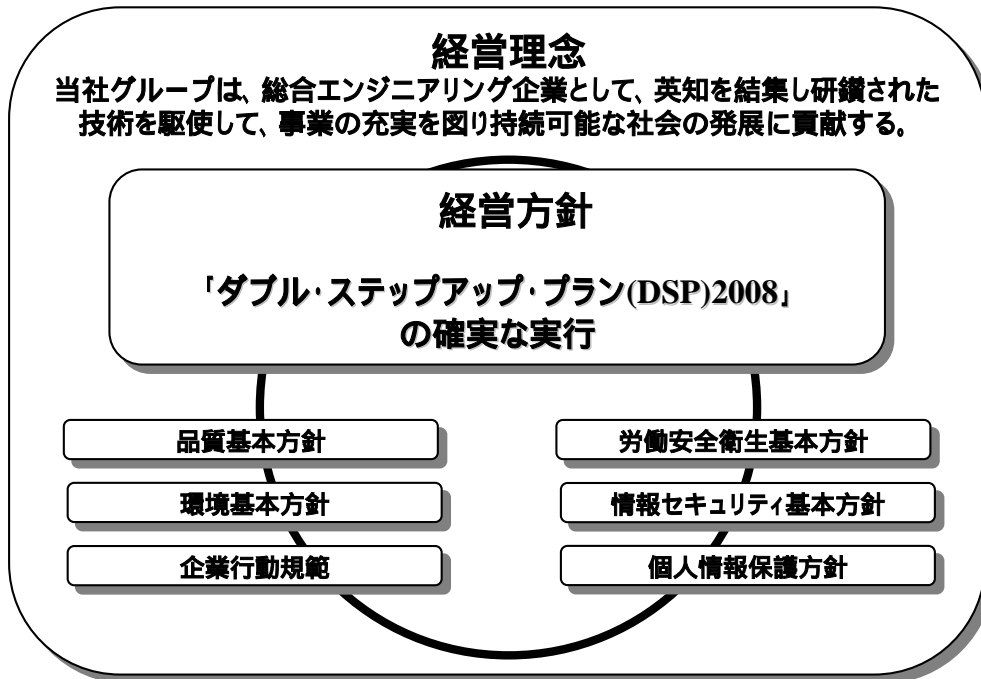
1. 経営の基本方針

当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成18年3月期（2005年度）を取り組み初年度とし、平成21年3月期（2008年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成17年2月17日に公表いたしました。

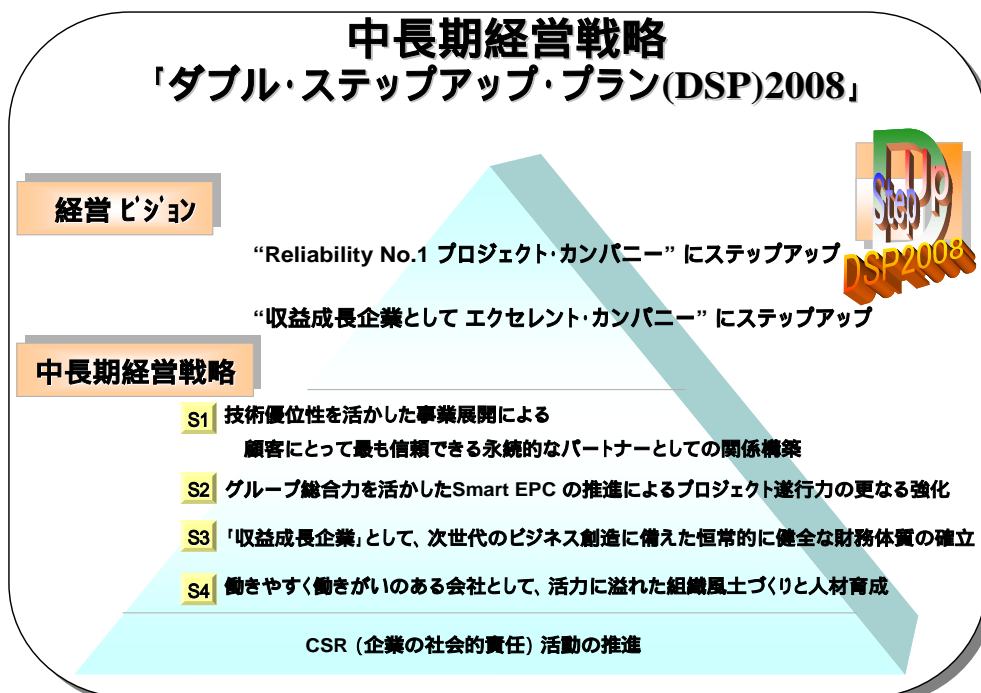
基本的な経営方針は、中期経営計画DSP2008を確実に実行し、企業価値の更なる向上を図ることであります。

【経営理念】

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。



2. 経営ビジョンと中長期的な経営戦略



中期経営計画DSP2008の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability（信頼性）No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画DSP2008における経営指標として「平成21年3月期（2008年度）までに、株主資本比率30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

4. 利益配分に関する基本方針

平成17年3月期に累積損失を解消し、株主の皆様への利益還元ができる体制がようやく整い、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。当社グループの永続的な発展を図るため内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく所存であり、中期経営計画DSP2008の最終年度となる平成21年3月期には1株当たり10円、またはそれ以上の配当を実現してまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の水準変更につきましては市場活性化の為の有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処してまいります。

6. 今後の経営課題

LNGをはじめとした天然ガス開発市場の拡大を受けて、プラント市場が活発化しており、顧客よりプラントの大型化・複雑化対応、Reliability（信頼性）向上が求められております。当社グループは、顧客要請に的確に対応するため、中期経営計画DSP2008を確実に実施してまいります。

事業等のリスクへの対応については、後述のとおりであります。素材価格等の高騰など、各種リスクを詳細に分析し、調達方法、契約条件等をきめ細かく管理していくことで、影響を最小限に押さえるように取り組んでまいります。

7. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

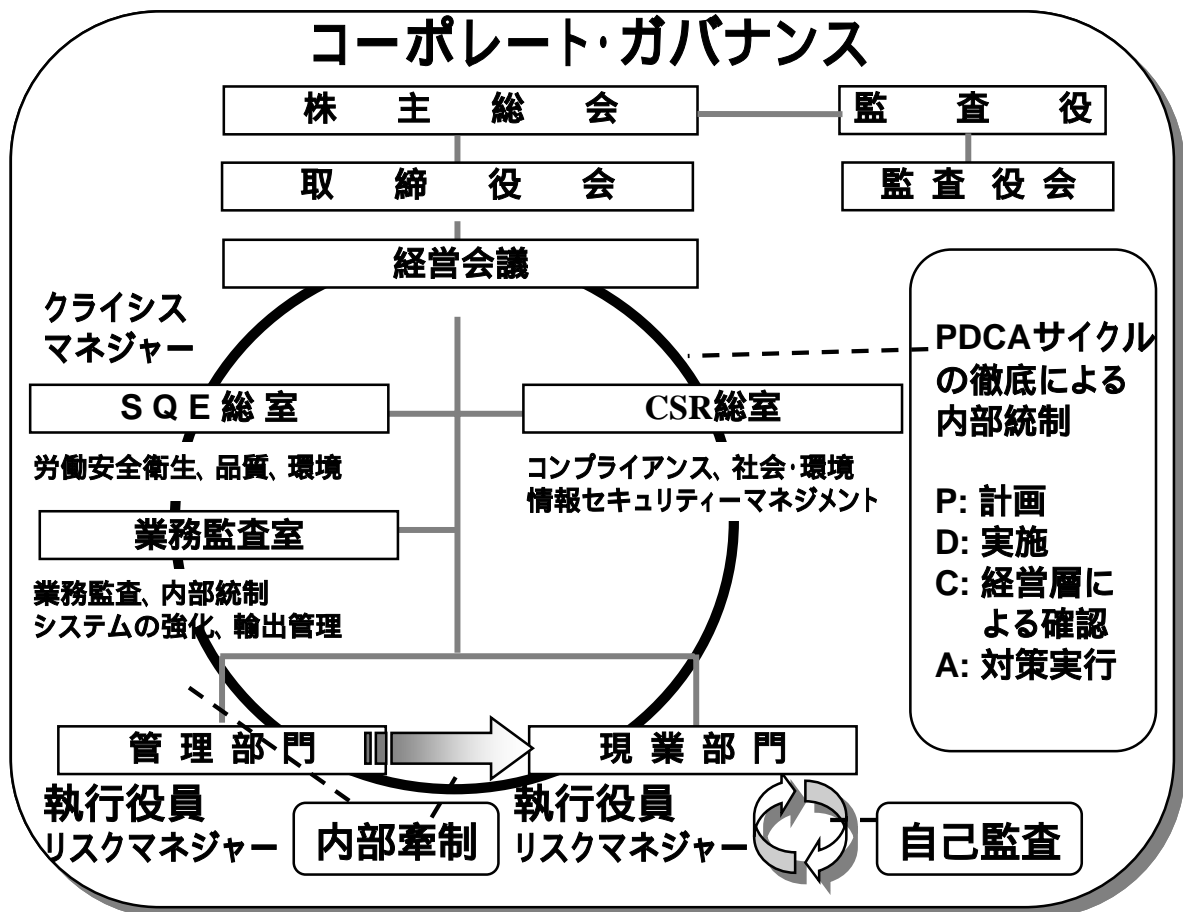
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業としての社会的責任（CSR）を果たすことを重視した、株主、顧客をはじめとするステークホルダーからの信頼と共感を得られる経営（CSR経営）が、あらゆる企業活動の基本であると認識しております。経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示等のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、CSR経営の実践に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

）コーポレート・ガバナンス体制（内部統制の充実へ）

経営の質と透明性を高め、ステークホルダーにより良く応え、法令遵守並びにリスク管理機能を強化する為に、CSR総室並びに業務監査室を新設し、SQE総室（労働安全衛生・品質マネジメント）と共に経営に直結する内部統制体制を整え、その機能強化を実践してまいります。



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み、及び最近1年間における実施状況
 当社グループは経営理念を明確化し、CSR経営の質的向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実をはじめとした様々な施策を実施しております。

取締役会、経営会議、及び執行役員による業務執行

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を導入し、変化の早い社会・経済状況に対する確に対応した意思決定を行っております。さらに、取締役会の事前審議機関として、代表取締役で構成される経営会議を設置しており、業務執行に関する意思決定を全会一致の決議方式で行っております。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。

取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議にて、その執行状況を適宜報告しております。

当期においては、取締役会を13回（上程件数45件）、経営会議を54回（上程件数130件、書類審議54件）それぞれ開催し、経営の基本方針、法定決議事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。取締役の年間報酬総額は150百万円であります。

監査役（会）監査

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役4名及び監査役会は、取締役兼執行役員の業務執行に対する監査を実施しており、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容の決定、違法行為の差止め請求、（連結）計算書類等の監査、監査報告書の作成などの職務を遂行しております。

当期においては、監査役会を12回（定例11回、臨時1回）開催しております。

なお、監査役と会計監査人である監査法人との連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告、中間決算監査報告、及び本決算監査報告が開催されました。監査役の年間報酬総額は45百万円であります。

会計監査人監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
石橋和男（注）	監査法人トーマツ
北方宏樹	監査法人トーマツ

（注）公認会計士石橋和男氏の当社に係る連続監査年数は9年であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名の計10名で構成されております。また当期における監査法人に対する監査報酬の合計額は63百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬	57百万円（うち、当社44百万円、連結子会社12百万円）
その他の報酬	6百万円

リスク管理体制

リスク並びにクライシス対応については、リスク管理及び危機管理システムを構築、リスクマネジャーと、クライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるべく万全を期しております。

CSR経営の推進

当社グループは、CSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進するため、CSR総室を新設し（平成17年4月）、コンプライアンス監理室、社会・環境室（平成17年4月に新設）、情報セキュリティーマネジメント室を傘下とした新たな体制を整えることとしました。

コンプライアンスへの取り組みとしては、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守に加え、企業行動規範の制定・行動の手引きをはじめとするコンプライアンス・情報セキュリティー等の情報について、社内のグループ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

環境マネジメント・システムに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業初のISO 14001及びJIS Q 14001の認証を取得し、引き続き積極的に活動を展開しています。

情報セキュリティーマネジメントについては、BS7799-Part（2002年版）（英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティー・マネジメント・システムに関する基準）に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティー・マネジメント・システム」に沿って、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。また、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法対応として「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規定」を策定、個人情報保護法遵守体制を当社グループ全体で確立しております。

SQE活動の徹底

当社グループの関係者の安全・健康を維持・向上することが、企業発展の基盤であり、顧客満足度の高いプラント建設の大前提であると認識しており、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいります。

労働安全衛生については、世界で事実上の業界標準になっているOHSAS 18001（英国規格協会、日本規格協会及びその他の諸国の諸機関によって構成される国際コンソーシアムが定めた労働安全衛生マネジメント・システムに関する基準）及び厚生労働省告示に準拠したマネジメント・システムを運用しており、平成16年度（2004年度）も良好な安全成績を収めました。

品質マネジメント・システムについては、平成6年（1994年）以降 ISO 9001 及び JIS Q 9001 の認証を維持しています。

内部統制システム・内部監査体制の強化

当社グループは、従来実施している内部統制の対応状況についての自己評価に加えて、内部統制システムの強化のために日常行う業務とは別個に独立した評価を実施する機関として、業務監査室を新設し（平成17年4月）、内部統制の全体構造及び内部統制の各構成要素が適切に整備・運用されているかをレビューして経営会議に報告するための監査を行うための新たな体制を整えることとしました。

この内部監査では、内部監査部門に対する情報の透明性を確保し、その実効性を高めるため、統合的な内部統制フレームワークの確立と経営陣によるリアルタイム・モニタリング・システムの運用を目指しており、各種手続き等の見直しや、明文化を含め継続的な改善実施により社内体制の充実に努め、経営の透明性を高めてまいります。

また、内部者取引防止のため、グループ会社を含めた情報管理体制を構築しており、当社グループ全ての重要な情報を適時・適切に取締役会及び経営会議へ報告させる体制を整えることにより、経営者が投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等を把握・管理し、適時・適切に会社情報を開示するための業務執行の仕組みを整えております。

当期においては、決算説明会、ホームページのIR情報の充実等を通じ、経営状況についての迅速かつ正確な株主への情報開示に努めたほか、「有価証券報告書等の適正性に関する確認書」対応としては、本確認書提出に際して各部門担当役員及びグループ会社の代表者による部門確認書を当社代表取締役社長に提出する体制を整え、報告書記載事項に関する虚偽記載や、記載すべき事項の記載漏れがない旨を確認することにより、当該報告書作成の適正性を担保しております。

個別プロジェクトの監査

個別のプロジェクトのリスク・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック／内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これらの一連のシステムは、その業務サイクル（計画 実施 経営層による確認 対策実行）を徹底していくプロセスの中で、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分、かつ、適切に発揮されているかが確認されております。

また平成16年3月期より、管理部門の専門監査員が現業部門の策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施し、経営の透明性と内部統制の一層の強化を図っております。

） 社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、三菱商事(株)の元執行役員、弁護士の4名がおります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、また三菱商事(株)は、当社の主要株主かつ取引先であります。

8. 親会社等に関する事項

当社に親会社等はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

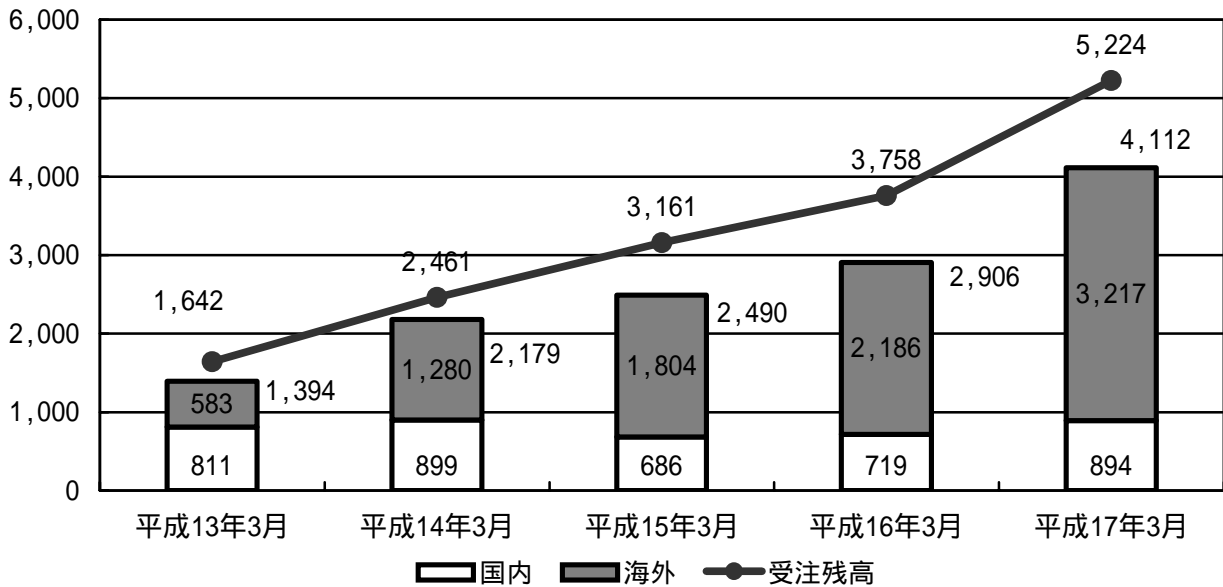
1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善を受け、設備投資は引き続き増加し、緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米国経済は堅調に推移、中国経済も高度成長を持続し、世界経済は着実に回復しました。

内外プラント市場では、世界規模でのエネルギー需要の拡大を受けて原油価格は過去最高を記録し、天然ガス価格も高水準で推移しました。地球温暖化防止へ向けた京都議定書の発効もあり、環境負荷の低い天然ガスへの社会的関心が高まるなか、アジア・中近東・アフリカなど産ガス地域や、米国・インド・中国などのエネルギー消費国において、産ガス国やエネルギー・メジャー企業による天然ガスの開発・生産・液化・輸送に関わる投資は積極化しており、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービスへの需要は大いに伸長しました。一方、原油価格の高騰を受けてエチレン原料となるナフサの価格が上昇し、さらに世界的なエチレン需要増が継続し、エチレン価格も極めて高い水準で推移しました。かかる環境下、中東の産ガス国、中間生産地としてのシンガポール、巨大な消費地である中国において、当社グループが実績を持つエチレンやその誘導品など、石油・化学分野でのプラント市場は堅調に推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の連結受注工事高は、4,112億92百万円（前連結会計年度比41.5%増）となり、通期予想値を大きく上回りました。その内訳は、国内 894億96百万円（同 24.3%増）、海外 3,217億96百万円（同 47.2%増）となりました。

受注高推移（単位：億円）



連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、2,676億55百万円（前連結会計年度比 29.4%増）となり、通期予想値を上回りました。その内訳は、国内 896億12百万円（同 41.4%増）、海外については 1,780億43百万円（同 24.1%増）となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は 197億49百万円（同 40.0%増）となり、加えて販管費率が引き続き改善したことから、営業利益は 110億77百万円（同 88.4%増）と増加しました。経常利益についても、受取利息の増加等により 115億87百万円（同 82.5%増）となり、当期純利益も 128億63百万円（同 93.5%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも通期予想値を上回る結果となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期	1,286	25	138	133	46
平成14年3月期	1,415	46	51	33	1
平成15年3月期	1,663	104	15	23	19
平成16年3月期	2,068	141	58	63	66
平成17年3月期	2,676	197	110	115	128

一方、当営業年度の単体受注工事高は、国内 576億2百万円 (前期比 30.1%増)、海外 3,106億88百万円 (同 54.9%増)、合計 3,682億90百万円 (同 50.4%増)となり、通期予想値を上回ることができました。

完成工事高は、国内 585億7百万円 (前期比 52.6%増)、海外については 1,653億2百万円 (同 25.7%増)となり、合計で 2,238億9百万円 (同 31.8%増)と目標を達成できました。

利益面では、完成工事高の増加及び完工総利益率が前期比1.15ポイント向上したことなどにより、完成工事総利益は 151億34百万円 (同 59.0%増)となり、加えて、販売費及び一般管理費の更なる抑制に努めた結果、営業利益は 87億44百万円 (同 137.0%増)と増加しました。経常利益についても前営業年度の有利子負債の圧縮による金利負担の減少等により、91億94百万円 (同 129.3%増)となり、長期滞留債権の回収に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により当期純利益も 118億77百万円 (同 179.1%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも当期目標を上回ることができました。

事業分野別概況

当期の事業分野別概況(連結)は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外では、世界的な天然ガスの需要拡大を背景として、産ガス国やエネルギー・メジャー企業によるガス開発投資が活発に見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大するガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追い付かず、LNG輸入が進展していくことが確実視され、一方、自国内産ガスの埋蔵量減少が進む英国は、ガス輸入国へ転じることとなりました。アジアでは、日本・韓国・台湾に次いで、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、今後のLNG需要については、堅調に推移していく傾向が濃厚となりました。

国内では、規制緩和の進展により新規電源を目的とした大型の設備投資は抑制傾向にある一方、天然ガスへのシフトなど環境対策としてのエネルギーの多様化や電力・ガス業界内でのボーダーレス化に対応した各種設備の新設・増強案件は堅調に推移しました。また、長期にわたるプラントの生産コスト最適化を図るプラント・ライフサイクル・エンジニアリング案件も萌芽しつつあります。

当連結会計年度の受注工事高は 3,055億94百万円 (前連結会計年度比 43.6%増)となり、完成工事高は 1,625億7百万円 (同 68.7%増)となりました。

主な受注案件

- カタールガス 社LNGプラント第4及び第5系列増設工事
- カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNGプラント第5系列増設工事
- カタールガス3社LNGプラント第6及び第7系列基本設計
- カタール向けラスラファン液化天然ガス 社LNGプラント第6及び第7系列基本設計

主な完成案件(*)は出来高部分

- ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)
- カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)
- オマーン向けLNGプラント建設工事(*)
- カタール向けエクソン・モービル社湾岸ガス開発プロジェクト追加工事(*)
- 水島エルエヌジー(株)向け水島LNG基地設置工事(*)
- インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト(*)
- LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地/波方基地の各設備工事(*)

(ガス化学分野)

ガス化学分野では、サウジアラビア・カタール・イランなど中東の産ガス国や中国・シンガポールにおいて、エネルギー・メジャー企業が主体となり、安価なガス原料を利用した大型エチレンセンターへの投資計画が数多く進行しました。当連結会計年度の受注工事高は 138億84百万円(同 206.7%増)となり、完成工事高は146億78百万円(同 61.6%減)となりました。

主な受注案件

サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事

主な完成案件(＊)は出来高部分

イラン向け肥料プラント増設工事(＊)

サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事

(石油・石油化学分野)

石油分野では、国内石油会社による石油化学対応及び省エネルギー化案件等を中心として設備投資が底堅く推移しました。また環境対策としての燃料油の低硫黄化対応案件が順調に完工し、国内グループ会社が施工するメンテナンス工事の売上高は増加しました。

石油化学分野では、国内化学会社は自動車、家電分野向け自社製品の競争力強化を図るため、中国などアジア市場において石油化学プラントの建設が順調に推移しました。

当連結会計年度の受注工事高は 522億27百万円(同 16.0%増)となり、完成工事高は570億18百万円(同 48.7%増)となりました。

主な受注案件

新日本石油精製(株)向け潤滑油・グリース調合充填設備新設工事

西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事及び精製設備一括メンテナンス工事

シンガポール向けタンクターミナル建設プロジェクト

三菱化学エンジニアリング(株) / 三菱化学(株)向けエチレン分解炉設置工事

主な完成案件

ベネズエラ向けプエルトラクルス製油所拡張工事

昭和四日市石油(株)及び西部石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事

東亜石油(株)向けメンテナンス工事

出光興産(株)向けガソリン脱硫装置建設工事

(一般化学・産業機械分野)

一般化学分野では、製薬会社の国際競争力強化のための業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出などの影響から、一時的な設備投資の見直しはあるものの市場規模は安定しており、エンジニアリング機能のアウトソーシング化や薬事法改正に伴う製造受託の増加傾向が見られました。

産業機械分野では、国内において電子材料・高機能フィルムの設備投資が活発に行われました。

当連結会計年度の受注工事高は 290億26百万円(同 59.8%増)となり、完成工事高は 217億91百万円(同 32.6%増)となりました。

主な受注案件

エーザイ(株)向け治験合成工場改修工事

主な完成案件

三菱ウェルファーマ(株)向け薬理研究棟建設工事

新日鐵化学(株)向けE-6(回路基板材料)工場建設工事

(環境・その他分野)

環境分野では、世界的にエネルギー環境規制が強化されつつある中、当社が開発した排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術セールスを欧米市場で展開し、米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社の傘下にあるジョージア・パワー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置 4基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、及びデイトン・パワー・ライト社向け同 5基についてブラック・アンド・ヴィーチ社に対し当社技術をライセンス供与することが出来、その技術料収入が収益に寄与しました。当連結会計年度の受注工事高は 64億39百万円(同 1.8%減)となり、完成工事高は 75億40百万円(同 45.7%減)となりました。

主な受注案件(石炭火力発電所排煙脱硫装置向けCT-121技術ライセンス供与)

米国サザン・カンパニー・サービス社へのライセンス供与(米国ジョージア・パワー社向け)

米国ブラック・アンド・ヴィーチ社へのライセンス供与(米国デイトン・パワー・ライト社向け)

2. 当連結会計年度の財政状態

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

長期滞留債権及び長期未収入金の回収などにより、固定資産は 14億22百万円減少しましたが、ジョイントベンチャー（JV）による大型案件の増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は 414億55百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 400億33百万円増加しました。

負債の部

長短借入金を1億1百万円返済しましたが、未成工事受入金残高の増加 73億22百万円、工事未払金などの仕入債務の増加 215億26百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 259億26百万円増加しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて 141億6百万円増加し、株主資本比率は 20.2%となり、前連結会計年度末比 4.2ポイントの向上となりました。

(単位：億円)

	16/3	17/3	増減		16/3	17/3	増減
【流動資産】				【流動負債】			
現金及び預金	416	423	7	短期借入金	1	101	100
営業資産三勘定	435	626	190	営業負債三勘定	899	1,187	288
JV持分資産	284	499	215	その他	147	108	39
その他	69	70	0				
【固定資産】				【固定負債】			
有形固定資産	69	67	1	長期借入金	103	2	101
無形固定資産	26	28	2	その他（*）	49	60	10
投資その他の資産	127	112	15	【株主資本】	227	368	141
【資産】	1,428	1,828	400	【負債・資本】	1,428	1,828	400

(*) 少数株主持分を含む

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益 120億49百万円や減価償却費 12億84百万円の計上に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）も 97億66百万円の余剰となったものの、JVによる大型案件の増加に伴いJV持分資産が215億40百万円増加した結果、営業活動の資金収支は 4億84百万円のプラスとなりました。

なお、JV持分資産は請負工事に係るJV契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはJV名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 220億24百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、IT関連のソフトウェア投資など設備投資を 18億91百万円実施した結果、10億6百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

ストックオプション行使による新株発行を行った結果、11億69百万円のプラスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は 415億94百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 6億91百万円増加しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額 (*)	株主資本	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成13年3月期	1,370	1,219	150	153	314	160	339
平成14年3月期	1,293	1,142	151	104	2	58	386
平成15年3月期	1,202	1,036	166	69	8	95	349
平成16年3月期	1,428	1,200	227	155	12	82	409
平成17年3月期	1,828	1,460	368	4	10	11	415

(*) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成13年3月期	11.0 %	-	-
平成14年3月期	11.7 %	2.7 年 (1.8 年)	17.5 倍 (26.7 倍)
平成15年3月期	13.9 %	2.7 年 (2.5 年)	11.7 倍 (12.4 倍)
平成16年3月期	15.9 %	0.7 年 (0.3 年)	42.4 倍 (96.1 倍)
平成17年3月期	20.2 %	21.3 年 (0.5 年)	1.6 倍 (72.3 倍)
備考	株主資本 / 総資産	有利子負債 / 営業CF	営業CF / 支払利息

(注) カッコ内の数値は、JV持分資産を考慮した実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオであります。

3. 次期の業績見通し及び事業等のリスク

今後の経済見通しにつきましては、引き続き原油価格・素材価格の上昇、為替レート変動への懸念はありますが、企業収益は緩やかな増加基調にあり、本格的な景気回復が期待されます。

海外では、世界的な天然ガスやエチレン需要の伸びを反映し、産ガス国及びエネルギー・メジャー企業によるガス開発など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大しており、当社グループは引き続き堅調な推移が予測されるLNG、ガス化学、石油化学プラント等の受注を目指します。

国内では、石油化学原料となる石油製品の生産や環境対応など、石油会社の設備投資は底堅いものと期待されます。また医薬品分野では原薬・中間体に係る多品種少量生産設備に対応した当社開発のエンジニアリングツールを活用し、合成・製剤案件の受注へ注力してまいります。一般産業機械分野では携帯電話・液晶向け電子材料分野も堅調な設備投資が見込まれるため、当社技術の優位性が発揮できる案件を見極め、目標とする採算性を考慮したうえで受注に繋げてまいります。

また、大気汚染防止等の環境規制が強化される米国、旧東欧諸国のEU加盟により市場拡大が見込まれる欧州では、石炭焚き発電所等の排煙処理装置の需要が拡大されるため、当社はパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、通常のEPC(設計・調達・工事)とは異なった、自社開発技術の知的財産を収益に組み入れるビジネスモデルとして営業展開を本格化してまいります。

こうした状況の下、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、2月に発表した中期経営計画DSP 2008の想定為替レートである1米ドル100円を前提として、連結受注工事高 3,500億円、連結完成工事高 3,100億円、連結経常利益 140億円、連結当期純利益 145億円を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 3,100億円、完成工事高 2,700億円、経常利益 125億円、当期純利益 135億円を予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

(単位：億円)

次期の 業績見通し	連 結			単 体		
	18年3月期	17年3月期	増減率	18年3月期	17年3月期	増減率
受注工事高	3,500	4,112	14.9%	3,100	3,682	15.8%
完成工事高	3,100	2,676	15.8%	2,700	2,238	20.6%
経常利益	140	115	20.8%	125	91	35.9%
当期純利益	145	128	12.7%	135	118	13.7%

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

1) 為替レートの変動

海外向け工事では、代金回収、機器・原材料調達代金の決済は外国通貨で行われる場合が多いため、手持工事に関しては為替予約等の手当てによって工事利益における為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。

2) 素材価格等の高騰

プラント建設では見積時と実際に機器・資材を発注・調達するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器・資材価格が高騰した場合等、損益に影響を与える場合があります。また、機器・資材価格の高騰、あるいは品薄による機器・資材調達の遅れによる納期遅延の場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰や一部の原材料の品薄状態が続いておりますが、当社グループではこれらのリスクを回避・最小化する為に、世界各地に購入先の分散を図るなど、調達先の多様化や一括調達の検討、顧客との契約条件に係わる交渉の際に異常な価格高騰に備えた補填条項の獲得など、最善の努力を尽くしてまいります。

3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態

世界各地でのテロ発生等により、本社・工事現場や従業員への直接的な損害、当面のビジネスの停滞、あるいは中東など顧客諸国の不安定化に伴う中長期的な設備投資の減退や延期などが生じる場合、損益に影響を与える場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに生じた費用を転嫁できないことにより損益に影響を及ぼすことがあります。当社グループでは、これら有事の際には、迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

4) 運送中の事故等

天候等の自然災害による運送中の機器・資材への損傷等に係るリスクについては、海上輸送保険等により手当てをしておりますが、突発的に発生する紛争・戦争による損傷等に対しては、通常、保険が付保されないため、暫定的にリスクにさらされる可能性があります。これらのリスクが発生した場合には、速やかに顧客等の関係先と協議を行い、最善の対処方法を検討してまいります。

5) プラント事故

当社グループが建設中または過去に建設したプラントにおいては、何らかの原因によって、当該プラントを構成する各機器の些細なトラブルをはじめとしてプラント本体の爆発や火災の発生等の重大事故に至るまで、様々な事態が発生する可能性があります。事故の原因が当社グループの責任となった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・安全管理等のリスク体制を構築し、納品するプラントの安全について万全を期しておりますが、引き続き管理面で強化を図ってまいります。

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	41,613		42,384	771	
2		受取手形及び完成工事 未収入金	24,612		37,649	13,036	
3		未成工事支出金	18,918		24,977	6,059	
4		繰延税金資産	2,086		3,803	1,717	
5	*4	ジョイントベンチャー 持分資産	28,413		49,953	21,540	
6	*6	その他	5,343		3,749	1,594	
		貸倒引当金	431		506	75	
		流動資産合計	120,556	84.4	162,011	41,455	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	*2	建物及び構築物	6,352		6,302		
		減価償却累計額	3,335	3,017	3,247	3,054	36
(2)		機械装置及び運搬具	870		685		
		減価償却累計額	612	258	313	371	113
(3)	*2	工具器具及び備品	5,269		5,352		
		減価償却累計額	4,151	1,118	3,954	1,398	279
(4)	*2	土地		2,526		1,955	571
(5)		建設仮勘定		1		3	1
		有形固定資産合計	6,922	4.9	6,783	3.7	139
2		無形固定資産	2,607	1.8	2,844	1.6	236
3 投資その他の資産							
(1)	*1,*2 *6	投資有価証券	4,325		4,322	2	
(2)		長期貸付金	701		643	57	
(3)	*6	長期未収入金	5,127		3,711	1,416	
(4)	*5	長期滞留債権等	4,133		3,003	1,130	
(5)		繰延税金資産	82		112	30	
(6)		その他	2,220		2,208	11	
		貸倒引当金	3,554		2,485	1,068	
		投資損失引当金	263		263		
		投資その他の資産合計	12,773	8.9	11,254	6.1	1,518
		固定資産合計	22,303	15.6	20,881	11.4	1,422
		資産合計	142,859	100.0	182,893	100.0	40,033

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		52,888		74,414		21,526
2	*2	101		10,101		10,000
3		194		664		469
4		37,061		44,384		7,322
5		1,079		759		319
6		1,548		2,814		1,265
7	*7	200				200
8		11,762		6,642		5,119
流動負債合計		104,836	73.4	139,781	76.4	34,944
固定負債						
1	*2	10,316		214		10,101
2		1		1		0
3		4,128		5,167		1,038
4		378		425		46
5		86		85		1
固定負債合計		14,912	10.5	5,894	3.2	9,017
負債合計		119,748	83.9	145,675	79.6	25,926
(少数株主持分)						
少数株主持分		344	0.2	345	0.2	0
(資本の部)						
資本金		12,027	8.4	12,721	6.9	694
資本剰余金		5,818	4.1	6,506	3.6	688
利益剰余金		5,800	4.0	18,622	10.2	12,821
その他有価証券評価差額金		26	0.0	31	0.0	5
為替換算調整勘定		766	0.5	759	0.4	7
自己株式		140	0.1	250	0.1	110
資本合計		22,766	15.9	36,873	20.2	14,106
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,859	100.0	182,893	100.0	40,033

(4) - 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			206,816	100.0	267,655	100.0	60,838	
完成工事原価			192,709	93.2	247,905	92.6	55,195	
完成工事総利益			14,106	6.8	19,749	7.4	5,642	
販売費及び一般管理費	*1,*2		8,225	4.0	8,671	3.3	446	
営業利益			5,881	2.8	11,077	4.1	5,196	
営業外収益								
1 受取利息		360			723			
2 受取配当金		50			19			
3 不動産賃貸収入		146			247			
4 持分法による投資利益		155			152			
5 為替差益		294						
6 その他		170	1,176	0.6	141	1,284	0.5	107
営業外費用								
1 支払利息		374			304			
2 不動産賃貸費用		84			149			
3 為替差損					102			
4 その他		250	710	0.3	218	775	0.3	64
経常利益			6,348	3.1	11,587	4.3	5,239	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		485			1,073			
2 偶発損失引当金戻入額		600			200			
3 その他		112	1,198	0.6	34	1,308	0.5	109
特別損失								
1 固定資産売却損	*3				390			
2 減損損失	*4				233			
3 固定資産除却損					98			
4 関連会社工事履行保証 損失		1,679						
5 その他		497	2,176	1.1	124	846	0.3	1,330
税金等調整前当期純利益			5,370	2.6	12,049	4.5	6,679	
法人税、住民税及び 事業税		667			931			
法人税等調整額		1,905	1,237	0.6	1,754	823	0.3	414
少数株主利益					9	0.0	9	
少数株主損失			38	0.0			38	
当期純利益			6,646	3.2	12,863	4.8	6,216	

(4) - 3 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,818		5,818	
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使による 新株の発行					688	688
資本剰余金期末残高			5,818		6,506	688
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			496		5,800	6,297
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		6,646		12,863		
2 連結子会社減少に伴う 増加高		12	6,659		12,863	6,204
利益剰余金減少高						
1 連結子会社減少に伴う 減少高				41		
2 持分法適用会社減少に 伴う減少高		361	361		41	319
利益剰余金期末残高			5,800		18,622	12,821

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,370	12,049	6,679
減価償却費		1,205	1,284	78
貸倒引当金の減少額		1,128	993	134
受取利息及び受取配当金		410	742	331
支払利息		374	304	70
為替差損(は差益)		650	66	717
持分法による投資利益		155	152	3
固定資産除売却損			488	488
減損損失			233	233
売上債権の減少額(は増加額)		762	13,064	13,826
未成工事支出金の減少額(は増加額)		2,187	6,059	8,246
仕入債務の増加額		6,376	21,568	15,191
未成工事受入金の増加額		11,889	7,322	4,566
賞与引当金の増加額		172	1,265	1,092
退職給付引当金の増加額		1,217	1,038	178
完成工事補償引当金の増加額 (は減少額)		385	319	704
投資損失引当金の減少額		0		0
偶発損失引当金の減少額		600	200	400
ジョイントベンチャー持分資産の増加額		19,741	21,540	1,799
未払消費税の増加額		645	183	461
預り金の増加額(は減少額)		4,125	2,626	6,752
その他		2,661	469	2,192
小計		15,988	442	15,546
利息及び配当金の受取額		665	754	89
利息の支払額		367	304	62
法人税等の支払額		705	408	296
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,580	484	15,096

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	622	620
定期預金の払戻による収入		353	542	188
投資有価証券の取得による支出		20	33	13
投資有価証券の売却による収入		11	222	211
有形固定資産の取得による支出		751	854	102
有形固定資産の売却による収入		8	65	57
無形固定資産の取得による支出		992	1,037	44
短期貸付金純減少額		10	39	29
長期貸付による支出		144	20	123
長期貸付金の回収による収入		249	689	439
その他		0	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,277	1,006	270
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		7,904		7,904
長期借入金の返済による支出		257	101	156
株式の発行による収入			1,382	1,382
その他		92	110	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,254	1,169	9,424
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	100	178
現金及び現金同等物の増加額		5,970	747	5,222
現金及び現金同等物の期首残高		34,940	40,902	5,962
現金及び現金同等物の連結除外による 減少額		7	56	48
現金及び現金同等物の期末残高	*1	40,902	41,594	691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他4社</p> <p>千代田ドイツランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービシーズ及び千代田ボルスカSP.ZO.O.は、平成14年12月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、オーデックス・プライベート・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、平成15年12月までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結子会社であるエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他3社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド (株)アローメイツ 他 2社 なお、ケログ・千代田・サービス・リミテッド他1社については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、シー・エス・ピー・エル・フィリピン・インクについては重要性が乏しくなったため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド (株)アローメイツ 他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 680 959 808"> <tr> <td>建物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	建物	11～57年	機械装置及び 運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物	11～57年							
機械装置及び 運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の12年から当連結会計年度より10年に変更いたしました。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他10社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、146,073百万円であります。</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、186,399百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,318百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ300百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税金等調整前当期純利益が233百万円少なく計上されております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は449百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は759百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が163百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,599百万円であります。	* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,713百万円であります。																																																																				
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)417百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)316百万円の担保に供しております。																																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389百万円</td> </tr> </table>	建物	684百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,389百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td> </tr> </table>	建物	658百万円	工具器具及び備品	4百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,362百万円																																																
建物	684百万円																																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																																				
土地	695百万円																																																																				
投資有価証券	4百万円																																																																				
合計	1,389百万円																																																																				
建物	658百万円																																																																				
工具器具及び備品	4百万円																																																																				
土地	695百万円																																																																				
投資有価証券	4百万円																																																																				
合計	1,362百万円																																																																				
3 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資																																																																				
1,152百万円	1,003百万円																																																																				
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等																																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事に関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 39,019,000)</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 9,880,529)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">KAFCO社</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 2,583,000)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">5,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table>	工事に関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 39,019,000)	4,123百万円	(SR 9,880,529)	278百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円			借入金保証		KAFCO社		(US\$ 2,583,000)	272百万円	借入金保証計	272百万円			関係会社等合計	4,677百万円	債務保証総合計	5,830百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事に関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 37,143,632)</td> <td style="text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,229,335)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入金保証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">KAFCO社</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 1,226,540)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">5,190百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table>	工事に関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 37,143,632)	3,988百万円	(SR 2,229,335)	63百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	4,055百万円			借入金保証		KAFCO社		(US\$ 1,226,540)	131百万円	借入金保証計	131百万円			関係会社等合計	4,186百万円	債務保証総合計	5,190百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	
工事に関するボンドに対する保証等																																																																					
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																					
(US\$ 39,019,000)	4,123百万円																																																																				
(SR 9,880,529)	278百万円																																																																				
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																					
(EUR 17,094)	2百万円																																																																				
工事に関するボンドに対する保証等計	4,404百万円																																																																				
借入金保証																																																																					
KAFCO社																																																																					
(US\$ 2,583,000)	272百万円																																																																				
借入金保証計	272百万円																																																																				
関係会社等合計	4,677百万円																																																																				
債務保証総合計	5,830百万円																																																																				
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																					
工事に関するボンドに対する保証等																																																																					
千代田ペトロスター・リミテッド																																																																					
(US\$ 37,143,632)	3,988百万円																																																																				
(SR 2,229,335)	63百万円																																																																				
シー・ティー・エム・イーFZCO																																																																					
(EUR 17,094)	2百万円																																																																				
工事に関するボンドに対する保証等計	4,055百万円																																																																				
借入金保証																																																																					
KAFCO社																																																																					
(US\$ 1,226,540)	131百万円																																																																				
借入金保証計	131百万円																																																																				
関係会社等合計	4,186百万円																																																																				
債務保証総合計	5,190百万円																																																																				
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																																					
* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 4 同左																																																																				

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>* 8 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 185,428,529株</p> <p>* 9 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 387,854株</p>	その他(流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円	<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても1,125百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054百万円</td> </tr> </table> <p>* 7</p> <p>* 8 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 191,360,529株</p> <p>* 9 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 523,362株</p>	その他(流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円
その他(流動資産)	40百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
その他(流動資産)	45百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	3,661百万円																
合計	5,054百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,865百万円	(2) 賞与引当金繰入額	362百万円	(3) 退職給付費用	393百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	(5) 業務委託費	827百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,724百万円	(2) 賞与引当金繰入額	434百万円	(3) 退職給付費用	391百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	(5) 業務委託費	940百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円
(1) 従業員給与手当	1,865百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	362百万円																								
(3) 退職給付費用	393百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円																								
(5) 業務委託費	827百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円																								
(1) 従業員給与手当	1,724百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	434百万円																								
(3) 退職給付費用	391百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円																								
(5) 業務委託費	940百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円																								
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">652百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">691百万円</p>																								
<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	352百万円																		
建物及び構築物	37百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
土地	352百万円																								
<p>* 4</p>	<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地193百万円、建物及び構築物18百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神奈川県 他</td> </tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、建物及び構築物等	場所	神奈川県 他																		
用途	遊休資産等																								
種類	土地、建物及び構築物等																								
場所	神奈川県 他																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,613百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710百万円	現金及び現金同等物	40,902百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,384百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円	現金及び現金同等物	41,594百万円
現金及び預金勘定	41,613百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710百万円												
現金及び現金同等物	40,902百万円												
現金及び預金勘定	42,384百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円												
現金及び現金同等物	41,594百万円												

(リース取引関係) 及び (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	48	93	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8	8	0
合計		57	101	44

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3		5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,608
出資証券(百万円)	15

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	57	111	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		57	111	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	20	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,482
出資証券(百万円)	15

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
退職給付債務	34,025	33,587
年金資産	15,594	15,785
未積立退職給付債務	18,431	17,802
会計基準変更時差異の未処理額	8,890	8,082
未認識数理計算上の差異	5,412	4,552
退職給付引当金(注)1	4,128	5,167

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注)1 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金27百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	(注)1
2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
勤務費用	921	930
利息費用	477	472
期待運用収益	195	214
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	782	664
退職給付費用	2,795	2,661

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,679	3,483
未払工事原価	3,632	3,625
退職給付引当金	1,506	2,010
貸倒引当金	1,269	825
工事進行基準適用による工事損失	562	55
未成工事支出金評価損	122	587
固定資産評価損	737	778
その他	2,872	2,339
繰延税金資産小計	17,381	13,706
評価性引当額	15,196	8,608
繰延税金資産合計	2,184	5,098
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益		1,161
その他有価証券評価差額金	17	21
その他	0	0
繰延税金負債合計	18	1,183
繰延税金資産の純額	2,166	3,914

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	2,086	3,803
固定資産 繰延税金資産	82	112
固定負債 繰延税金負債	1	1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	1.2	1.2
外国税金	2.9	2.0
評価性引当額の減少	74.8	53.4
持分法による投資利益	1.2	0.5
子会社における税率差異	0.8	0.4
未実現利益等	5.4	0.0
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	6.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,523	10,239	53			206,816		206,816
(2) セグメント間の内部 売上高	3	807	338	33		1,182	(1,182)	
計	196,526	11,047	391	33		207,999	(1,182)	206,816
営業費用	190,560	11,162	383	33	11	202,151	(1,216)	200,935
営業利益又は 営業損失()	5,965	114	7	0	11	5,847	33	5,881
資産	139,232	6,487	244	577	124	146,666	(3,806)	142,859

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
(2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
(3) 北米 アメリカ
(4) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,015百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,380	10,274			267,655		267,655
(2) セグメント間の内部 売上高	3	1,539	31		1,574	(1,574)	
計	257,384	11,814	31		269,229	(1,574)	267,655
営業費用	246,107	11,995	31	3	258,138	(1,561)	256,577
営業利益又は 営業損失()	11,276	181	0	3	11,091	13	11,077
資産	174,447	7,607	565	122	182,742	150	182,893

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
- (2) 北米 アメリカ
- (3) その他の地域 ... ナイジェリア
- なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイツランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,339百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。
- 4 会計処理方法の変更等
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。
- この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が4,318百万円、営業利益が300百万円、それぞれ多く計上されております。
- なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産が233百万円減少しております。
- なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。
- (3) 「追加情報」に記載のとおり、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が163百万円増加し、営業利益が163百万円減少しております。
- なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,338	90,786	22,343	3,994	143,462
連結売上高(百万円)					206,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.74	43.90	10.80	1.93	69.37

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア 中国・タイ・インドネシア
- (2) 中近東 カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
- (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
- (4) その他の地域 ベネズエラ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は685百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.4%であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,083	96,132	49,817	4,010	178,043
連結売上高(百万円)					267,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	35.9	18.6	1.5	66.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・インドネシア・タイ
 (2) 中近東 カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン・アラブ首長国連邦
 (3) ロシア・中央アジア ... ロシア
 (4) その他の地域 ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の海外売上高が190百万円、「中近東」の海外売上高が678百万円、「その他の地域」の海外売上高が53百万円、それぞれ多く計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)1 工事履行保証(注)2	4,402 1,679	未払金	285

(注) 1 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

2 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関する工事履行保証であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証 (注)	4,052		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	287,094	98.8	375,854 (24,155)	100.0	407,173 < 41.8%増>	99.0	522,444 (2,953)	100.0
(1) LNGプラント関係	161,852	55.7	200,604 (14,816)	53.4	285,055 < 76.1%増>	69.3	378,270 (3,455)	72.4
(2) その他ガス・動力関係	50,943	17.5	99,143 (1,777)	26.4	20,539 < 59.7%減>	5.0	68,433 (413)	13.1
(3) ガス化学関係	4,526	1.5	10,589 (2,302)	2.8	13,884 <206.7%増>	3.4	9,961 (166)	1.9
(4) 石油・石油化学関係	45,042	15.5	40,643 (187)	10.8	52,227 < 16.0%増>	12.7	35,090 (762)	6.7
(5) 一般化学関係	15,665	5.4	17,367 (2,208)	4.6	17,756 < 13.3%増>	4.3	24,295 (258)	4.7
(6) 一般産業機械関係	2,503	0.9	2,819 (1,025)	0.8	11,270 <350.2%増>	2.7	2,858 (9)	0.5
(7) 環境関係・その他	6,559	2.3	4,686 (8,304)	1.2	6,439 < 1.8%減>	1.6	3,534 (51)	0.7
2 その他の事業	3,564	1.2	()		4,119 < 15.6%増>	1.0	()	
総合計	290,658	100.0	375,854 (24,155)	100.0	411,292 < 41.5%増>	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	71,979	24.8	91,412 (817)	24.3	89,496 < 24.3%増>	21.8	91,092 (204)	17.4
海外	218,678	75.2	284,441 (23,337)	75.7	321,796 < 47.2%増>	78.2	431,352 (3,157)	82.6
合計	290,658	100.0	375,854 (24,155)	100.0	411,292 < 41.5%増>	100.0	522,444 (2,953)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	203,252	98.3	263,536 <29.7%増>	98.5
(1) LNGプラント関係	75,641	36.6	110,844 <46.5%増>	41.4
(2) その他ガス・動力関係	20,683	10.0	51,662 <149.8%増>	19.3
(3) ガス化学関係	38,250	18.5	14,678 <61.6減>	5.5
(4) 石油・石油化学関係	38,338	18.5	57,018 <48.7%増>	21.3
(5) 一般化学関係	10,657	5.2	10,570 <0.8%減>	4.0
(6) 一般産業機械関係	5,782	2.8	11,221 <94.1%増>	4.2
(7) 環境関係・その他	13,898	6.7	7,540 <45.7減>	2.8
2 その他の事業	3,564	1.7	4,119 <15.6%増>	1.5
総合計	206,816	100.0	267,655 <29.4%増>	100.0

(注) 事業部門の分類は、ガス・ヴァリューチェーンを中心とした事業展開に対応するよう変更しております。

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	63,353	30.6	89,612 <41.4%増>	33.5
海外	143,462	69.4	178,043 <24.1%増>	66.5
合計	206,816	100.0	267,655 <29.4%増>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,110	13.6	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	49,777	18.6
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	22,343	10.8	ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,092	10.5
カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・エー・オー・シー	22,025	10.7			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。